

**メキシコ合衆国
チアパス州都市部スラム地域における
女性の生活向上プロジェクト
実施協議報告書**

**平成 17 年 4 月
(2005 年)**

**独立行政法人 国際協力機構
メキシコ事務所**

序 文

メキシコ合衆国（以下「メキシコ」）は、1994年における北米自由貿易協定（NAFTA）の締結後、二国間自由貿易体制の構築を推進し、2004年末時点で43カ国と12協定を締結しており、我が国との間においても日墨経済連携協定（EPA）が締結され、すでに2005年4月より発効しています。

この他、我が国はメキシコと1888年に修好通商条約を締結し、これが我が国にとり初の平等条約である他、1897年には我が国発の中南米組織的移民を同国チアパス州に送り出すなど、我が国外交関係においてもメキシコは重要な位置を占めています。

メキシコは、2001年GDPが5兆7718億ペソ（6178億ドル）で世界第9位、1人当たりGDPが6117ドルという高中所得途上国に位置しますが、開発と経済成長が進むにつれ、北部と南部・南東部、都市部と農村部などにおける地域格差、貧富の格差が拡大の一途を辿っており、現政権「国家開発計画（2001-2006）」において「社会人間開発」を3重点事項の一つと掲げ、かかる格差の是正をめざした総合的開発に取り組んでいます。

本プロジェクトは、当国において最も貧困度の高い州とされる南部チアパス州において、さまざまな理由のもと住み慣れた村を離れ都市部に移り、スラム街を形成して生活を営む住民、特に女性と子供の生活向上に商店を当てたプロジェクトであり、2005年1月から3月にかけて当プロジェクトに係る調査を行いました。

この調査を経て、本プロジェクトは2005年4月から3年間実施されることとなりましたが、ここにご協力いただいた両国の関係各位に深甚の謝辞を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

平成17年4月

独立行政法人 国際協力機構
メキシコ事務所 所長 河合 恒二

目 次

I. 実施協議調査.....	1
第1章 実施協議調査の概要.....	3
1 1 経緯.....	3
1 2 目的.....	3
1 3 団員構成.....	3
1 4 行程及び協議対象機関.....	3
第2章 調査・協議の経過と概略.....	6
2 1 補完調査.....	6
2 2 討議議事録（R/D）調印.....	6
第3章 事前評価表.....	6
.事前評価調査.....	7
第1章 事前評価調査の概要.....	9
1 1 経緯.....	9
1 2 目的.....	9
1 3 団員構成.....	9
1 4 調査行程及び調査対象機関.....	10
第2章 プロジェクト対象地域の開発状況.....	12
2 1 チアパス州の社会開発の現状.....	12
2 2 チアパス州都市部スラム地域における女性の生活の現状.....	12
第3章 協力のニーズと妥当性.....	14
3 1 対象セクターの現状とニーズ.....	14
3 2 プロジェクト対象地域.....	15
第4章 基本計画、PDM（案）の修正点.....	16
第5章 チアパス州政府関係機関.....	17
5 1 外事調整事務所.....	17
5 2 社会開発局「開発のための学習コミュニティー：CAD」.....	17
5 3 教育局（チアパス教育サービス：SECH）基本教育部イニシアル教育課.....	17
第6章 プロジェクトの5項目評価.....	19
第7章 協力実施上の留意点.....	22
7 1 援助慣れ.....	22

7 2	先住民族女性の手仕事	22
7 3	都市部における生活改善への取り組み	23
7 4	政権交代を乗り切るための視点	23
7 5	異セクター間の連携	24
7 6	市町村当局及びその他機関との連携	24
7 7	既存制度の活用	24
第8章 ベースラインサーベイとモニタリングについて		26
第9章 国際機関及び NGO の動向		27
9 1	教育分野全般	27
9 2	都市部スラム地域における女性支援分野	27
付属資料		29
付属資料 1 . 討議議事録及びミニッツ (2005 年 2 月 7 日署名)		31
付属資料 2 . 協議・調査日程、調査対象機関及び協議概要		53
付属資料 3 . 事前評価調査ミニッツ (2004 年 11 月 26 日署名)		61
付属資料 4 . 事前評価調査表		85
付属資料 5 . ベースラインサーベイとモニタリングの提案書 (仮訳)		95
付属資料 6 . ベースラインを確立するためのワークショップの説明書		101
付属資料 7 . プロジェクト受益者の居住するコミュニティについて		105

1. 実施協議調査

第1章 実施協議調査の概要

1 1 経緯

2004年9月1日から11月26日にかけて実施された事前評価調査(同年11月26日にミニッツに署名・交換)の結果、協力は必要かつ妥当と判断され、事前評価表が作成された。その後、2005年2月7日にJICAメキシコ合衆国(以下、「メキシコ」と記載する)事務所を通して、討議議事録(R/D)の署名・交換を行い、同年3月14日にはチアパス州知事がR/Dに名誉証人としての署名を行った。

1 2 目的

本協議調査では、事前調査において策定された都市部のスラム街における女性の生活向上を支援するための精度の高いプロジェクトの基本計画に基づいて、JICAメキシコ事務所を通じた討議議事録の署名・交換を行うことを目的として先方政府と協議を行う。またチアパス州政府の実施体制及び裨益者が居住するコミュニティーの補完調査を行う。

1 3 団員構成

本調査の団員構成は下記のとおりである。

1	河合 恒二	協議・討議議事録(R/D)署名	JICAメキシコ事務所長
2	安藤 孝之	総括監督	JICAメキシコ事務所次長
3	小谷 知之	協議・調査監督	JICAメキシコ事務所職員
4	伊藤 泰正	協議補助・調査全般	ICA-ジャパンメキシコ駐在
5	Martin Lopez L.	調査補助	現地 NGO Educreando 代表

1 4 行程及び協議対象機関

(1) 調査日程

付属資料2参照。

(2) 面談者リスト

<メキシコ側関係機関>

● 連邦政府

外務省 (Secretaria de Relaciones Exteriores)

Lic. Sunica Santiesteban Perez

科学技術協力総局アナリスト (Analista, Dirección General de Cooperación Técnica Científica)

● チアパス州政府

社会開発局 (Secretaria de Desarrollo Social)

Lic. María de los Ángeles Cruz Hernández

社会開発局長 (Secretaria de Desarrollo Social)

Ing. Ricardo Hernández Arellano

組織担当副局長 (Subsecretario de Organización Social)

Lic. Alejandro Alarcón Zapata

開発のための学習コミュニティー (CAD) 部長
(Director de las Comunidades de Aprendizaje para el

	Desarrollo (COMUNIDADES)
Lic. Micaela Alvarez Perez	COMUNIDADES -Albarrada コーディネーター (Coordinadora de Albarrada de COMUNIDADES)
C.P. Manuel Camposeco	COMUNIDADES 企画担当課長(Jefe de Departamento de Planeación de COMUNIDADES)
教育局 (Secretaria de Educacion)	
Lic. Alfredo Palacios Espinosa	教育局 (Secretario de Educación)
Ma.de la Luz Figueroa Ruiz	州所管教育担当副局長 (Subsecretaria de Educación Estatal)
Mtro. Pablo Velázquez Vázquez	技術顧問 (Asesor Técnico)
連邦所管教育副局 (Subsecretaría de Educación Federalizada)	
Mtra. Guillermina Coutiño Becera	基本教育部長 (Directora de Educación Elemental)
Mtra. Sara de Jesús Chacón Rojas	イニシアル教育課長 (Jefa del Departamento de Educación Inicial)
Mtra. Laura Abud Alchila	イニシアル教育課訓練コーディネーター (Coordinadora de Capacitación del Departamento de Educación Inicial)
州政府外事調整局 (International Relations General Coordination)	
Sergio Rodríguez Gelfenstein	執行調整官 (Coordinador Ejecutivo)
Roberto Alfonso	国際政策ユニット部長 (Jefe de la Unidad de Política Internacional)
Miguel Angel	アジア担当官 (Encargado de Asia)
● 学術機関	
南部国境大学院 (El Colegio de la Frontera Sur)	
Dr. Antonio Saldivar Moreno	研究職 (Investigador)
● 現地 NGO、コミュニティー関係者	
Educreando, A.C.	
Martín López López	法的代表人：調査現地参団 (Representante Legal)
Silvia Perez Gandara	エデュケーター (Educadora)
CIFAM	
Gustavo García Sarmiento	事務局長 (Director General)
Rosa María Alvarado Rivero	ソーシャルワーク・コミュニティープログラム調整 (Coordinadora de Trabajo Social y Programas Comunitarios)
ACASAC	
Susana Barrios	コーディネーター (Coordinadora)
Fundacion Bancomer Voluntariado	
María de la Luz Aquino de López	コーディネーター (Coordinadora)

Maria de los Angeles Vega

事務局長 (Director General)

< 日本側関係機関 >

● JICA メキシコ事務所

安藤 孝之

小谷 知之

事業担当次長

職員

第2章 調査・協議の経過と概略

2 1 補完調査

2005年1月17日にチアパス州政府のチアパス教育サービス(SECH)は州教育局への併合を発表し、名称を連邦所管教育副局と改称された。今回の調査においては、関係各機関からのヒアリングを行い、SECH傘下の基本教育部(イニシアル教育課の上部機関)はそのままの体制で新設された副局に移管されること、そしてカウンターパート予定者の移動も無いことを確認した。当該調査の結果は討議議事録(R/D)及び事前評価表に反映されている。

また、本プロジェクトの対象コミュニティの統計情報を入手して解析を行い、事前評価票に反映させるとともに付属資料7.「本調査関係の地図及び統計資料」にその結果を示す。さらにベースラインサーベイを担当する予定の南部国境大学院(El Colegio de la Frontera Sur)のDr. Antonio Saldivar Morenoとの打合せを行った。その結果を付属資料5.「ベースラインサーベイとモニタリングの提案書(仮訳)」及び付属資料6.「ベースラインを確立するためのワークショップの説明書」に示す。

2 2 討議議事録(R/D)調印

討議議事録(R/D)調印及びチアパス州知事による名誉署名に至る経緯を、付属資料2.「協議・調査日程、調査対象機関及び協議概要」に示す。

第3章 事前評価表

本調査の結果を付属資料4.「事前評価調査表」にまとめた。

.事前評価調査

第1章 事前評価調査の概要

1.1 経緯

メキシコ南東部地域における基礎教育普及事業に関し、特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会のプロポーザルがプロポーザル型技術協力プロジェクト（PROTECO）として採択され、2004年2～3月に24日間にわたる第一次プロジェクト形成調査が行われた。その結果、(a) 地域・女性リーダー育成のためのリーダーシップ研修、(b) 女性のための職業訓練、(c) 就学前教育の充実、(d) コミュニティー学習センター（仮称）と保育・就学前教育施設の整備及び建設の4項目を主要コンポーネントとするノンフォーマル教育分野での協力「チアパス州都市部で働く先住民出身の女性〔母子〕のための人間開発プロジェクト」が提案された。

第二次プロジェクト形成調査（2004年7月5日～同年7月17日）は、第一次プロジェクト形成調査で提案されたプロジェクト案に関し、参加型ワークショップ・面接調査・現地視察・意見交換などを通じて 基本的枠組み、具体的内容、実施体制等の検討、メキシコ側との基本的合意形成、正式要請書の取り付け、妥当性と実施可能性の調査、今後の案件形成・実現に必要な情報収集・分析を目的として実施された。その結果、「メキシコ合衆国チアパス州の都市部スラム地域における母と子の生活水準向上プロジェクト」(案)についてメキシコ側と基本的合意に達し、正式要請書(チアパス州社会開発局長が署名)が提出された。

事前評価調査では、プロジェクトの詳細に係るメキシコ側との合意及びプロジェクト実施の妥当性調査を目的として、9月1日よりメキシコ側関係者等と協議を行い、その結果をミニッツにまとめて11月26日に署名・交換した。

1.2 目的

本調査では、第二次プロジェクト形成調査で提案され、チアパス州政府より正式要請書が提出されたプロジェクト(案)に関し、メキシコ側による都市部のスラム街における母と子の生活向上を支援するために、より精度の高いプロジェクトの基本計画を策定することを目的として先方政府と協議を行う。またチアパス州政府の実施体制を調査し、プロジェクト実施の妥当性を検討する。

1.3 団員構成

本調査の団員構成は下記のとおりである。

1	安藤 孝之	総括監督	JICA メキシコ事務所次長
2	小谷 知之	調査監督	JICA メキシコ事務所職員
3	久保倉 健	調査監督	JICA メキシコ事務所職員（小谷職員前任。2004年11月14日まで）
4	伊藤 泰正	調査全般	Consultant Y.I.T. Asociados, S.C.代表
5	Martin Lopez L.	調査アシスタント	現地 NGO Educreando 代表
6	Antonio Saldivar	評価モニタリング設計	ECOSUR 研究者

1 4 調査行程及び調査対象機関

(1) 調査日程

付属資料 2 参照。

(2) 面談者リスト

< メキシコ側関係機関 >

● 連邦政府

外務省 (Secretaria de Relaciones Exteriores)

Lic. Efrain de los Angeles Ramírez 科学技術協力総局課長 (Subdirector, Dirección General de Cooperación Técnica Científica)

Lic. Sunica Santiesteban Perez 科学技術協力総局アナリスト (Analista, Dirección General de Cooperación Técnica Científica)

● チアパス州政府

社会開発局 (Secretaria de Desarrollo Social)

Lic. María de los Ángeles Cruz Hernández 社会開発局長 (Secretaria de Desarrollo Social)

Ing. Ricardo Hernández Arellano 社会組織担当副局長 (Subsecretario de Organización Social)

Lic. Alejandro Alarcón Zapata 開発のための学習コミュニティ (CAD) 部長
(Director de las Comunidades de Aprendizaje para el Desarrollo (CAD))

Lic. Micaela Alvarez Perez CAD-Albarrada コーディネーター (Coordinadora de Albarrada de CAD)

C.P. Manuel Camposeco CAD 企画担当課長 (Jefe de Departamento de Planeación de CAD)

教育局 (Secretaria de Educacion)

Lic. Alfredo Palacios Espinosa 教育局 (Secretario de Educación)

Ma.de la Luz Figueroa Ruiz 州所管教育担当副局長 (Subsecretaria de Educación Estatal)

Mtro. Pablo Velázquez Vázquez 技術顧問 (Asesor Técnico)

チアパス教育サービス (Servicio Educativo para Chiapas (SECH))

Mtra. Guillermina Coutiño Becera 基本教育部長 (Directora de Educación Elemental)

Mtra. Sara de Jesús Chacón Rojas イニシアル教育課長 (Jefa del Departamento de Educación Inicial)

Mtra. Laura Abud Alchila イニシアル教育課訓練コーディネーター
(Coordinadora de Capacitación del Departamento de Educación Inicial)

州政府外事調整局 (International Relations General Coordination)

Roberto Alfonzo 国際政策ユニット部長 (Jefe de la Unidad de Política Internacional)

José Luis Valdez アジア担当官 (Encargado de Asia)

● 学術機関

南部国境大学院 (El Colegio de la Frontera Sur)

Dr. Antonio Saldivar Moreno

研究職 (Investigador)

● 現地 NGO、コミュニティー関係者

Educreando, A.C.

Martín López López

Silvia Perez Gandara

法的代表人：調査現地参团 (Representante Legal)

エドゥケーター (Educadora)

ACASAC

Susana Barrios

コーディネーター (Coordinadora)

Mujeres de Mayas Jobel, A.C.

Margarita

Cristina

SCC 市 Dos Lagunas 集落市役所出張所長 Agencia Municipal de Dos Lagnas, Municipio de San Cristobal de las Casas

Augustin Dias

市役所出張所長 (Agente Municipal)

< 日本側関係機関 >

在メキシコ日本大使館

田中 豪一

一等書記官

JICA メキシコ事務所

安藤 孝之

事業担当次長

小谷 知之

職員

久保倉 健

職員 (前任。2004 年 11 月 14 日まで)

第2章 プロジェクト対象地域の開発状況

2-1 チアパス州の社会開発の現状

メキシコでは、1982年のペソ危機を契機に、従来の国家主導の輸入代替政策による産業開発から、開放市場経済への政策転換が行われた。その後1994年のペソ危機を経てマクロ経済は順調に回復してきたものの、一方国内における社会経済的格差は悪化したとされており、南北格差、農村部と都市部の格差、大都市における貧富の格差といった状況の是正が歴代政権の取り組むべき緊急の課題となっている。

チアパス州は、米国に近く開発が進んだ北部州とは対照的な開発の遅れたメキシコ南東部に位置している州である。ここでは農牧業、そして北部の石油産業及び中央部の水力発電以外にこれといった産業は見当たらない。伝統と習慣に根ざした生活様式を有する先住民族が多く居住する地域を抱えていることに加えて、グアテマラから併合された歴史的な経緯にも起因した南部国境の緊張も、同州の開発にマイナスに作用していた。そのような経緯を踏まえて開発が最も遅れているチアパス州への投入が特に1994年のZapatistaゲリラの武装蜂起¹以降重視されている。

メキシコでは開発の遅れを示す指標として、成人非識字率、成人の初等教育未修了率、上下水道・電気・ガス・土間の有無等の住宅の状況、人口5,000人以下の集落の割合、最低賃金の2倍の収入に満たない人口の割合などを総合して算定される「マージナル指標 (Índice y grado de marginación)」が用いられている。チアパス州はその指標では全国最下位である。また同州は州別のGDPでは全国最下位、そして貧困者数では全国で2番目となっており、州人口3,799千人の52.4%にのぼる約1,990千人が貧困にあえいでいる。2000年の国民一人当たりのGDPを見ると、全国レベルでは7,495ドルであるのに対して、チアパス州全体では3,302ドル、そして市町村レベルで見ると州都のTGZ市は8,116ドル、チアパス第4の都市であるSCC市は5,073ドルであるのに対して、チアパス高地のSCC市から数十分に位置する多くの先住民族人口が優勢である多くの市町村が1,000ドル以下の数値となっている。

2-2 チアパス州都市部スラム地域における女性の生活の現状

メキシコでは、農村からの流入人口によって形成される都市部スラム地域の拡大は環境、治安の悪化、貧困層の増大などの問題を深刻化している。

チアパス州もその例外ではなく、プロジェクト対象地域であるTGZ市とSCC市は最も急激に都市化が進んでいる地域である。政治・経済・社会・文化・宗教、そして戦争といった様々な問題により離村を余儀なくされた人々が都市部に移住してスラム街を形成している。野党連合に推薦されて当選した現州知事が就任して以降の4年間において、ゲリラや私兵による武力抗争、そして宗教や土地の所有権に絡んだ紛争は激減した結果、農村部から都市部への人口移動は経済的な理由を除いて激減している。一方では各種紛争によって農村から都市部に移動してきた人たちは、郷里に戻る条件も整いつつあるが、移住後徐々に生活基盤を整備しながら定住して世代を重ねていくというパターンが多く見られる。よって、一過性の取り組みでは根本的な問題解決に至らないことが明ら

¹ 1994年1月、西部地域を主要拠点とした「サパティスタ民族解放軍 (EZLN)」が、15世紀末のスペイン人の到来以来不利な状況に置かれた先住民の諸権利を主張して武装蜂起したが、これに対し、メキシコ政府は、2001年8月にEZLN側の主張を考慮した憲法改正を行ったものの、EZLN側は同改正の不当性を主張し、現在まで政府との対話が行われていない状況

かになった。

また、様々な暴力の蔓延と差別に根ざした社会的抑圧の存在、男性のアルコール依存症や家庭内暴力に起因する家庭崩壊、若年層の薬物使用に伴う青少年非行の問題など、都市部スラム地域には様々な問題が重層的に存在しており、特に女性と子どもが極めて深刻な被害を被っていることも判明した。

第3章 協力のニーズと妥当性

3 1 対象セクターの現状とニーズ

(1) 女性の能力開発

先に述べた状況下において、同国の「国家開発計画 2001 - 2006 年」では、社会経済開発の基盤としての人材開発の重要性が説かれており、教育分野についても世界的目標である「万人のための教育」達成に向けて国家が取り組むべき最優先課題として明確に位置付けられている。また、「チアパス州開発計画 2001 - 2006 年」によれば、近年になって漸く開発主体としての女性の役割が重視されるようになった一方で、女性が抑圧的な状況に置かれていることが指摘されており、貧困の再生産を断ち切るべく、女性支援の重要性が謳われている。

また、チアパス州は、州憲法で女性の公職への参加を保障する等、女性の地位向上への取り組みでは先進的な州であり、女性に特化した社会開発プログラムとして貸付金額総額 1 億 1,600 万ペソ（約 1,100 万ドル）の焦げ付きがほぼ皆無である女性銀行、そして 121 件のプロジェクト及びマイクロ企業を援助している「先住民族の女性のための生産プロジェクト」が展開されている。ECD（Early Childhood Development；早期幼児教育）に関しても、国家教育振興審議会（CONAFE）のプログラムであるために農村部に限定されているが、州独自の予算を投入して、TGZ の貧困スラム街でも ECD プログラムを展開している。

(2) 就学前保育・教育

同国の教育分野では 2003 年から 5～6 歳児を対象とした就学前教育が義務化され、この学齢に達する前のゼロ歳児から幼児までを対象とする早期幼児教育（Educación inicial または ECD）の充実も期待されている。しかし、これらの教育をすべて公的負担で賄うことは不可能であり、コミュニティのイニシアチブによる居住環境改善プログラム（Programa “Habitat”）の一環としての就学前教育推進プログラムが開始されているが、対象地域が限定されていたり、早期幼児教育のノウハウが未熟であるなどの問題を抱えており、当該分野への支援への要望も高い。

(3) 社会開発セクター及び教育セクターの連携

女性支援（社会開発セクター）と ECD（教育セクター）という異なったセクターの課題に異なったステークホルダーが共同で取り組む試みは、現在同州が農村部で生活改善プログラム（「より良い生活（Una vida mejor）」）を 62 市町村にまたがるマイクロ地域において実施している。このプログラムはコミュニティの参加を得て、貧困層認定の名簿作成、コミュニティ基金の創設、市町村当局、病院及びコミュニティ間の連絡のための無線通信設備の設置、栄養改善、識字教育及び保険衛生教育のスペースとしての「助成と子供の家」の設立、4 歳児までの発育管理、家庭菜園の推進、住居の改善（床とトイレ）、簡易水道の設置、識字教育を伴った教育の強化及び医療サービスの改善への取り組みが展開されている。

このような背景の下、本プロジェクトでは、女性の生活向上に向けた組織的活動を促進するための能力開発の一環としての各種研修に加えて就学前年齢の子供の保育・教育を実施し、対象地域の女性、そして彼女達とは切り離せない子供の生活の改善を目指す。本プロジェクトは前項で述べた「より良い生活（Una vida mejor）」プログラムの都市スラム地域への適用のパイロット事業という位置付けも州政府側にはある。最終的にはこのモデルプロジェクトが政府のプログラムとしてチアパ

ス州全体の都市スラム部に適用されると、非常に貧困度の高い都市スラムの住民約 41 万人が裨益者となることが期待できる。

3 2 プロジェクト対象地域

1994 年のサパティスタ運動の開始以降、国際機関や NGO などからの同地への支援が拡大しているが、その多くは農村部を対象としており、都市部スラム地域はこのような国内外からの支援からも取り残されている状況にある。ちなみにチアパス州における非常に貧困度の高い都市スラム（マージナル指標が以上で非常に高い）に居住する住民は約 41 万人（全州民の 36.6%）となっており、本プロジェクトの対象都市である TCC 市では約 12 万人（全市民の 26.1%）、そして SCC 市では約 5 万人（全市民の 42.6%）である。

第4章 基本計画、PDM（案）の修正点

第二次プロジェクト形成調査時のPDM（案）からの主たる変更点は以下の通りである。

	第二次プロジェクト形成調査	事前評価調査
プロジェクトタイトル	メキシコ合衆国チアパス州都市部スラム地域における <u>母と子の生活水準向上プロジェクト</u>	メキシコ合衆国チアパス州都市部スラム地域における <u>女性の生活向上プロジェクト</u>
上位目標	メキシコ南部諸州において、都市部スラム地域に居住する女性と子どもの <u>生活水準が改善される。</u>	都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクトによって開発された女性の <u>能力開発モデルが他州（特に南部諸州）に普及する。</u>
プロジェクト目標	TGZ 市及び SCC 市の都市部スラム地域に居住する女性の能力開発モデルが確立される。	チアパス州において都市部スラム地域に居住する女性の能力開発を通じた生活向上モデルが確立される。
成果	2. ニーズに基づく女性の自立のための各種訓練・研修（識字教育、保健衛生・栄養等のライフスキル教育、洋裁・コンピューター・コミュニティーファイナンス等の職業訓練）の実施体制が確立する。 3. 子どものケア（ <u>就学前教育と託児所機能を兼ね備えたコミュニティー学習センター</u> ）のための実施体制が確立する。	2. ニーズに基づく女性の能力開発のための各種訓練・研修（識字教育、保健衛生・栄養等のライフスキル教育、洋裁・コンピューター・コミュニティーファイナンス等の職業訓練）の実施体制が確立する。 3. 子どものケア（ <u>就学前保育・教育</u> ）のための実施体制が確立する。
前提条件	・メキシコ政府が協力の要請を行う。 ・市町村政府、学校関係者、住民がプロジェクトに関心を持つ。	・本プロジェクトがチアパス州の社会開発及び人間開発政策と整合している。

第5章 チアパス州政府関係機関

5 1 外事調整事務所

州知事直属の対外関係の窓口機関であり、州政府内の各機関間の調整業務に関してはタッチするが、プロジェクトの実施機関にはならない。第一次プロジェクト形成の時から本件に関わっている。R/D 署名までの役割は州知事の日程調整等で重要であるが、プロジェクト開始後は、JCC の開催、各種要請状の取り付けと手続きと言った調整業務に限られてくることは先方も認識している。

5 2 社会開発局「開発のための学習コミュニティー：CAD」

社会開発局は局長がプロジェクトダイレクターの任に当たり、また JCC の議長を務める。その傘下で、社会団体副局長の所管である CAD 担当部長が SCC 市のプロジェクトの実施責任者であるプロジェクトマネージャーとなる。

社会開発局はチアパス高地に 3 か所の CAD を運営しており、本プロジェクトにはそのうちのひとつである SCC 市 La Albarrada 地区の CAD「Porfirio Encinos」がカウンターパート機関として参加する。この CAD は運営コーディネーターである Micaela Álvarez 女史の下に従業員 117 名を抱えており、年間予算は 800 万ペソ（約 75 万ドル、二つの支所を含めると総予算は 1,200 万ペソ）となっている。センターの敷地面積は約 40ha と非常に広大で、実習農場や研修関連設備が余裕を持って配備されている恵まれた研修環境である。

CAD としてはこの CAD-La Albarrada を本プロジェクトの SCC 市におけるカウンターパート機関として、カウンターパートの配置、既存の研修施設とスタッフの提供、そしてコミュニティー学習センターの建設用地とローカルコスト負担（建設のための人件費の一部と建設費の消費税相当分の負担）を行う。

5 3 教育局（チアパス教育サービス：SECH）基本教育部イニシアル教育課

チアパス州の教育セクターは、州政府が従来から運営してきた教育システムの所管である教育庁と、連邦政府から移管された教育システム（1993 年の憲法第 3 条（連邦教育法）の改訂により新一般教育法が制定され、教育改革の実行、基礎教育と師範教育が連邦政府から各州に移管されることになった。）の所管である SECH の 2 本立てとなっている。

多くの州では連邦所管の教育システムの州政府の移管は問題なく行われた。しかし集団契約というシヨップ制の労使関係が主流のメキシコの中であって、州独自の教育システムの教員組合との集団契約が存在したチアパス州の場合には、連邦レベルの集団契約条件と異なってしまっており、移管後も給与・福利厚生条件の異なる二つの組合の統合ができなかったことから、二つの教育システムが平行して機能する事態となっていた。

これが教育行政を複雑にしている。教育政策の所管は教育局であるが、システムの運営は別々に行われており、組織的には同じ機能を持った機構が二つ存在している。予算は連邦政府の大蔵省から別々に交付され、州財務局がそのまま二つの機関に配分していた。州政府としては 2005 年から教育行政組織の統合を行うとしており、現政権期間中に何らかの進展が見られるものと予想される。

以上の状況から、本プロジェクトの TGZ 市におけるカウンターパート機関となるイニシアル教育の所管機関は SECH であるが、教育セクターの責任機関は教育局となっており、R/D の署名は教育局長が行うことで了解が得られている。

実施機関としてのイニシアル教育課を所管する SECH の基本教育部長がプロジェクトマネージャーの任に当たる。プロジェクトの実際の展開はイニシアル教育課が特別プログラムとして担当している TGZ 市の Albania 地区と Patria Nueva 地区のプロモーターのネットワークを通じてコミュニティーの女性を組織していくことになる。同課がカウンターパートの配置、スタッフの提供、そしてローカルコスト負担を行うが、この二つの地区にインフラを持っていないことから、コミュニティー学習センター建設のための用地または既存施設を提供し、建設費の消費税相当分を負担する機関を 2005 年度中にメキシコ側の責任で探すことになっている。

第6章 プロジェクトの5項目評価

評価5項目		具体的評価項目	事前評価調査における検討
妥当性	高い	案件内容がメキシコ政府とチアパス州政府の開発計画に合致しているか。	上記3-1(1)で記載したとおり、本プロジェクトはメキシコ連邦政府とチアパス州政府の開発計画に合致している。
		案件内容が日本側の政策と整合しているか。	我が国政府はODA大綱で教育分野の協力を高い優先度を置いており、JICAの国別事業実施計画においては地域格差是正のための南部地域における協力を重点分野として掲げていることから、日本側の政策とも整合している。
		対象地域選定の妥当性。	メキシコ国内において、チアパス州はマージナル指標が最下位であり、その中でも都市部スラム地域は特に貧困度が高いものの、農村部に手厚かった社会開発政策の枠組みの中で従来なおざりにされていた地域であることから、対象地域選定の妥当性は高い。
		プロジェクトの目標と期待される成果の妥当性。	対象地域である都市部スラム地域は教育機会に恵まれず、定職を持たない女性の割合が高く、その多くはシングルマザーである。そのため、識字教育、ライフスキル教育、職業訓練といった能力開発のための研修を受けたくとも、子どもの世話で忙しくそのための時間を捻出できない場合が多い。調査の結果でも、保育・託児施設があれば研修を受講したいという女性が多いことが明らかとなったことから、女性に対する能力開発研修と子どものケアを組み合わせることは妥当性が高いと判断できる。
有効性	良い	プロジェクト目標達成のためのアプローチは確立されているか。	「TGZ市及びSCC市の都市部スラム地域に居住する女性の能力開発モデルが確立される。」というプロジェクト目標達成のためには、女性の能力開発のための研修を実施するだけでなく、子どものケアを同時に行うことが必要であり、かつその持続的な仕組みを構築するためには事業の基盤となるコミュニティー学習センターの運営管理体制を確立する必要がある。本プロジェクトでは、社会開発局及び教育局を協力機関と位置付け、社会開発及び人間開発セクターの連携事業として展開する計画であり、この三つのアプローチを包括的に組み込んでいることから、プロジェクト目標の達成見込みは十分あると考えられる。

		<p>本案件の女性の能力開発を通じた生活改善にかかわる適切なカウンターパートの参加が見込まれているか。</p>	<p>本プロジェクトのカウンター・パートとして想定されるチアパス州社会開発局は、現知事の政権発足に伴って 2000 年に設立された新しい機関ではあるが、同局幹部の多くが NGO 関係者であったことから、幅広いネットワークを有しており、コミュニティーの事情にも詳しい。また、その下部機関として存在する開発のための学習コミュニティー（CAD）は、昨年より現地 NGO の参加を得て女性のリーダー研修を実施している。以上から、同局を本プロジェクトのカウンターパートとして位置付ける有効性は高い。</p>
		<p>本案件の ECD にかかわる適切なカウンターパートの参加が見込まれているか。</p>	<p>プロジェクトの主要コンポーネントである ECD は州教育局が担当している。都市部での就学前教育の普及活動を実施している同局の地区コーディネーターやプロモーターは ECD に関する知見・経験・ノウハウを有しており、さらにプロモーターはコミュニティーの女性リーダーとしての素質も持っていることから、同局を本プロジェクトのカウンターパートとして位置付ける有効性は高い。</p>
効率性	良い	<p>本案件の成果を発現させるための適切な人員の投入が計画されているか。</p>	<p>本プロジェクトには協力のコンポーネントである女性支援（社会開発セクター）と ECD（教育セクター）での経験を持つ NGO が参加しており、さらにベースラインサーベイとモニタリングには南部国境地帯のコミュニティー開発問題の専門研究機関である南部国境大学院（El Colegio de la Frontera Sur：ECOSUR）といった機関の研究者の協力を得る計画であることから、効率的な協力活動の展開が可能である。</p>
		<p>本案件の成果を発現させるための日本側の知見・ノウハウはあるか。</p>	<p>日本政府はチアパス州政府及び州内の NGO に対して、開発調査、技術協力プロジェクト（「ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画」）、草の根・人間の安全保障無償を通じて社会開発課題に関する協力を実施してきた。本プロジェクトでは、これらの協力を通じて得た知見・ノウハウが活用できるという点でも効率性が高い。</p>
インパクト	大きいと見込まれる	<p>開発政策へのインパクトは期待できるか。</p>	<p>都市マージナル指数の設定、都市部の貧困克服プログラムの実施等、近年において都市スラムの社会開発・人間開発に取り組むプログラムが連邦レベル・州レベルで検討されつつある。かつ、その試みの多くは女性層への対応が中心課題となっていることから、本プロジェクトで構築した女性の能力開発モデルが州の開発政策に反映されるインパクトが期待できる。</p>
		<p>外部条件が満たされる可能性はどうか。</p>	<p>外部条件に関しては連邦政府の社会開発・人間開発の政策の政権交代による変更には留意する必要があるが、都市部への取り組みは今後も注意が払われるものと予想される。</p>

		<p>阻害要因は考慮されているか。</p>	<p>マイナス面のインパクトに関しては、現段階で具体的に予測されるものはないが、女性に特化したプログラムであることから、男性が排除されたり、男女間（夫婦間）の対立の原因にならないような配慮が必要である。</p>
自立発展性	高いと見込まれる	<p>制度面での自立発展性は期待できるか。</p>	<p>本プロジェクトでは、既存の研修機関・行政システムをセクターを越えて効率的に連携させることで最大限活用する方針であり、新たな組織や制度の設立は伴わないため、プロジェクト終了後も持続的な活動が期待できる。</p>
		<p>組織・人材面での自立発展性は期待できるか。</p>	<p>公的機関に加えて、現地には優秀な現地 NGO や研究機関が存在している。今までに接触を行ってきた数団体の活動は本プロジェクトの趣旨と一致しており、それらの機関を上手く活用することによって、プロジェクト実施中に技術移転された手法が協力終了後も継続・普及する可能性が見込まれる。</p>

以上の視点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

第7章 協力実施上の留意点

7 1 援助慣れ

都市部ということに限らず、チアパス州または全国に投入される貧困対策予算及びメキシコへの国際的支援はチアパス高地の先住民族に集中しているという状況がある。この地域に協力を実施する場合に留意すべき点は、この地域におけるプロジェクトは補助金配布事業を、研修における奨学金（Scholarship、西語では Beca）は無料であるだけでなく終了すると現金が報奨金としてもらえることを意味しているということである。前者に関しては、屋根のトタン板をもらえたり、水道が敷設されて利することが期待され、後者に関しては政府の貧困地域における教育・保健・栄養改善プログラムにおけるある一定範囲の就学年齢の子供が基準の出席日数を達成すると現金がもらえる奨学金制度と混同してしまうということである。このために自己啓発等に時間をかけて、能力開発と生活改善の重要性を納得してもらうことが大切である。

Tapachula 市周辺の農村部で展開されている PAPROSOC（ソコヌスコ地域小規模農業支援プログラム）の受益者である女性達は、手弁当で場合によっては村当局（IDH または DIF：首長夫人を名誉会長とする福祉行政の実施機関で、連邦、州及び市町村の三つの行政レベルの各々に設立されている。チアパス州の場合には州レベルは人間開発庁 IDH という名称になっているが、市町村レベルでは両者が混在している。）によって派遣されてくる洋裁の講師の交通費を負担するところまで意識が向上している。本プロジェクトのメキシコ側の関係者からは、SCC 市が含まれるチアパス高地の補助金のばらまきを主体とした社会開発プロジェクトによる手厚い保護に対する「やっかみ」が聞かれた。

しかし本プロジェクトの裨益者、特に SCC 市の場合には、現実問題として、交通費・日当を支給せざるを得ない状況がある。つまり1日の最低賃金である300円から400円すら稼げない女性達が半日の研修を受けるために30円から100円近い交通費等の出費を負担することは非常に困難とすることである。我々にとっては信じがたいことであるが、5円という学校給食の自己負担分を払えない都市スラムの家庭があり、これは雇用による現金収入を得る機会に恵まれていないという農村地域と似た状況である。ここでは女性の生活改善のための組織化や職業訓練を通じて補助金に依存しない生活を確立するための奨学金制度であるという考え方が必要である。

7 2 先住民族女性の手仕事

先住民族社会は貨幣経済が導入される以前は、おそらく物々交換をベースにした自給生活が基本であったと想像される。女性が作り出す織物、刺繍、そして民族衣装等は、家事・育児や農作業の合間に自分たちが使うものであったとのことであり、現在でも集落によっては外販ということを考えていない女性も多い。貨幣経済社会への参入、グローバル化の影響等で、コカコーラ、ジャンクフード、音楽テープ、テレビ等だけではなく、生活必需品についても現金を持っていないと入手できないものを入手する必要性が出てきて、彼女達を作る製品を売り始めたものと推察される。しかし実態は市場へのアクセス等の限界から、極端な場合にはコスト割れで販売することも多いとのことであり、マイクロクレジットの支援を受けて生産販売を行っているグループを観察すると、織物製作の原材料購入のために借りた借金を返すために製作することを強いられて、家事・育児の重労働に手仕事の重圧が加わったという不幸な状況も見られた。

JICA 事務所から得た情報として、「アフガニスタンの女性達にとって刺繍は命と同じ価値がある

もので、貨幣に交換するなんて考えもできないことであった。特に欧米系の NGO が生活向上・収入向上の名の下に売りさばいて、こんなに成果が上がったと自慢しているが、アフガンの女性達の心はずたずたにされている。」ということを知った。チアパス高地の先住民族の女性の織物が命と同じ価値のあるものかどうかまだ確かめてはいない。しかし彼女達は民族衣装を「誇り」に思っており、普段着のように日常生活で着用しているが、少なくとも日本で言う「晴れ着」に近い思い入れはあるようである。

よって先に述べた不幸な状況を回避しつつ、織物の販売によって生活を改善するためには、種々の訓練によって製品の付加価値を上げる努力だけではなく、家事・育児の軽減、都市部に住んでも根強く続いている男尊女卑の習慣の克服等、最終的には男性も巻き込んだ総合的なコミュニティにおける生活改善への取り組みを行う必要がある。

7 3 都市部における生活改善への取り組み

都市部における政府の社会開発・人間開発のプログラムの展開は歴史が浅いために、メキシコ側の経験不足・人材不足、そしてプログラムの成熟度の低さが目立っている。この状況は不利な面もあるが、特に TGZ のスラム街においては援助慣れしていないという利点も見られた。一方、先住民族とは異なってコミュニティへの帰属意識は少なく、個人主義が蔓延している状況を考慮して取り組む必要がある。

7 4 政権交代を乗り切るための視点

本プロジェクトは 2005 年 4 月から 3 年間の期間実施される予定であるが、2006 年 12 月 1 日からは新しい連邦政権が発足し、同じく 12 月 8 日には新しい州政府が発足する。この状況下におけるプロジェクトは、2006 年の半ばには激化する選挙戦という政治日程に影響に対する注意及び前提条件である「本プロジェクトがチアパス州の社会開発及び人間開発政策と合致している」が覆されないような対処が必要となる。

選挙戦に関しては、1990 年代から公正な選挙を目指すために、その期間中の社会開発プログラムに対する制限が行われる例がある。そのような状況下で実施されるプロジェクトは、党派の利害を超えた活動であるという理解を社会から得る努力が必要である。具体的には政権交代の乗り切りと関連するが、州知事とは野党の立場にある SCC 市当局と TGZ 市当局を巻き込むことが大切である。

政権交代の乗り切りに関しては、下表の日程を考慮する必要がある。

予算年度	2005 年	2006 年	2007 年
州政府・連邦政府		→	
市当局			→
プロジェクト			→

先に述べた様に州政府と連邦政府は 2006 年 12 月始めに政権交代となる。基本的には国際的な約束事は政権を越えて継承されるが、この政権交代がプロジェクトの中盤から後半にかけての重要な時期においてその展開の支障とならないためには、次の 2 点を配慮することが重要であると考えられる。

第一はカウンターパート等の人材面に関する配慮である。プロジェクト関係者のうち、プロジェ

クトダイレクターとプロジェクトマネージャーは、政権交代によりほぼ確実に交代し、その下の CAD-Albarrada のコーディネーターも交代する可能性がある（イニシアル教育課長は教員組合との合意によるポストであるから留任する可能性はある）。その他のカウンターパートも新政権発足の人事で転職する可能性があるが、このレベルでは通常のターンオーバーのリスクと変わらないであろう。このような状況を予期して、NGO の関係者の参加を制度化しておくことは大切である。その点では、プロジェクト開始と共に、SCC 市においては第一次と第二次のプロジェクト形成調査で接触した Casa de la Ciencia という NGO と官学セクターの活動スペースのような体制を CAD-Albarrada に確立することを目指すことも重要である。

第 2 は市当局レベルを巻き込むことである。チアパス州の市町村長の任期は 2005 年 1 月 1 日から 3 年間であり、連邦政府と州政府の政権交代後も 1 年間任期が残っている。また市町村レベルも社会開発関係の補助金予算を扱っており、特に TGZ 市においてはコミュニティー学習センターの土地またはスペースを提供する公的セクターの第一候補である。よって、プロジェクトの開始前の適当な時期に発足間もない TGZ 市とは接触しておく必要がある。

7 5 異セクター間の連携

本プロジェクトは女性の支援の所管である社会開発局と ECD の所管である教育局という二つの異なったセクターを連携させる体制である。第二次プロジェクト形成調査を開始する前にその辺りを危惧する声も聞かれた。実際に、チアパス州政府は農村部で生活改善プログラム（「より良い生活（Una vida mejor）」）という複数セクターの連携プログラムを展開しているが、これは各セクターが既存の制度を持ち寄って展開されるものであり、結局は個別に行われる状況とあまり変わらないという批判もある。本プロジェクトは、計画段階から二つのセクターが協調する画期的な試みであるが、その両セクターの調整が非常に重要である。州知事直属の外事調整事務所の役割が重要であるが、それにも増して住民が二つまたは複数のセクターの制度を上手く利用していくことが理想的で効率的な調整である。その意味で、参加型の合意形成や企画・戦略立案のトレーニングを実施して、コミュニティー主導の生活改善運動を軌道に乗せることに努力する必要がある。

7 6 市町村当局及びその他機関との連携

前述の PAPROSAC では関連する市町村当局の参加が重視されていた。現地調査で訪問したプロジェクトサイトでは市町村レベルの家族総合開発機構（DIF）または人間開発庁（IDH）との連携が行われており、市町村レベルの運営する各種支援制度の活用が行われていた。

本プロジェクトにおいても、特にコミュニティー学習センターの建設で不可欠な TGZ 市の DIF との連携だけではなく、SCC 市においても住民の生活環境改善に市町村当局の協力が必要である。また先に述べたように、プロジェクトの後半（2006 年 12 月）で連邦政府と州政府は政権交代となるが、市町村当局はほぼプロジェクト終了時（2007 年 12 月）まで続く市町村当局との連携は、プロジェクトの継続性の面からも重要である。2005 年 1 月からの新しい市町村当局の発足を待って接触を開始する予定である。

7 7 既存制度の活用

本プロジェクトは政府間の協力事業であるために、コミュニティーが機材供与等の直接の恩恵を受けるという面で制度的に限界がある。よって直接住民やコミュニティーが受益者となるメキシコ

側の既存の制度との連携活用が不可欠である。また本件はメキシコ側にとっては今までに取り組んだことがない都市部におけるセクター間の協力事業のモデルプログラムであることから、自立発展性の面からも、また上位目標達成のためにも、政府プログラムへの移行の努力が必要である。

第 8 章 ベースラインサーベイとモニタリングについて

協力開始直後のベースラインサーベイと 6 か月ごとのモニタリングは、本プロジェクトで実施される研修に参加する女性全員に対して参加前と参加後に行われるアンケート及びミーティングから得られる情報を用いて行う予定である。

これらの情報は、生活の改善状況をどのように実感しているか、あるいは 1 日の生活の記述等の定性的なもの、保健、教育・訓練、労働、食料、知識・能力の習得と適用、収入、貯蓄・資金、自己啓発、文化的アイデンティティ、組織文化及びジェンダーの均衡といったファクターの評価を数値化して加重平均した「女性の生活改善指数(仮称)」を開発して利用する定量的なものに分けられる。これらの情報を用いてプロジェクトの達成度の評価を行う。

ベースラインサーベイ及びモニタリング手法の開発にあたっては、南部国境地帯のコミュニティー開発問題の専門研究機関である南部国境大学院 (El Colegio de la Frontera Sur : ECOSUR) の Dr. Antonio Saldivar Moreno の協力を得た。同手法の詳細と、開発のプロセスについては付属資料 5 及び 6 を参照のこと。

第9章 国際機関及びNGOの動向

9 1 教育分野全般

米州開発銀行（IDB）と世銀は CONAFE を通じて全国プログラムである「コミュニティー教育プログラム」と「イニシアル教育・基礎教育の遅れ克服のためのプログラム（Programa para Abatir el Rezago en Educación Inicial y Básica：PAREIB）」を展開してきた。2004年3月に CONAFE に対する融資プログラムの更新の調印を行い、それを機会に IDB はコミュニティー教育、そして世銀は PAREIB にと住み分けをはっきりさせた。チアパス州は CONAFE のコミュニティー教育の重点地域であり年間予算全体額の約 18%はチアパス州に配分されている。ちなみに、本プロジェクトに参加する SECH のイニシアル教育課は CONAFE の予算で農村部の活動を展開している。

UNICEF は「すべての人々に基礎教育」のアクセスを求めて、教育省と「子供たちが学校に行き終了する」ためのプログラムを展開している。チアパス州では2年の期間で不登校児童に関する調査結果を州政府と共に行い、その結果を2004年5月に発表している。不登校児のデータベースを構築し、インフラ整備、教材、教員のニーズがどこに有るのかを明らかにし、全ての社会セクターを動かすためにキャンペーンを行なう。

一方では、2000年より「親しみやすい学校プログラム（Escuela Amiga）」を展開しており、現在チアパス州教育局・教育サービス及び CONAFE と共に、チアパス州先住民居住地域の28小学校の参加を得て活動を行っている。人権、保健衛生といった公的カリキュラムではあまり取り上げられないテーマの教員研修を実施、更に、保護者に対してもこれらのテーマの講習会を開催している。

また世界の UNESCO が駐在する155か国で5,000の学校が参加している教育活動である学校連盟計画（Plan de Escuelas Asociadas：PEA：メキシコでは15州において計149校が参加）には、チアパス州では幼稚園1校、小学校3校、中学校1校、そして特別学校2校が PEA のメンバーとして登録されている。

9 2 都市部スラム地域における女性支援分野

現在のところ、理科教育の改善を目指す NGO と州政府教育セクター及び学術研究機関の共同活動スペースである Casa de la Ciencia がフォード財団の援助を受けて都市部でも活動を行っている以外に、当該分野における他の国際ドナーの協力の例はない。

また第二次プロジェクト形成調査で接触したローカル NGO 「Melel Xojobal」は、オランダの財団の支援を受けて、街頭で民芸品等を売っている先住民族の家庭の子供達の就学前教育と初等教育におけるフォローが主な活動である。小規模ではあるが SCC 市の新興スラム街でも子供を相手にした活動を展開しているが、不法占拠地であるために市当局とのトラブルがあったとのことである。

援助協調に関しては政府の制度との連携が重要であるが、現時点では都市スラムに限定した既存のプログラムの例は、SCC 市に適用されている Habitat プログラム以外にない。

付属資料

- 付属資料1 . 討議議事録及びミニッツ (2005年2月7日署名)
- 付属資料2 . 協議・調査日程、調査対象機関及び協議概要
- 付属資料3 . 事前評価調査ミニッツ (2004年11月26日署名)
- 付属資料4 . 事前評価調査表
- 付属資料5 . ベースラインサーベイとモニタリングの提案書(仮訳)
- 付属資料6 . ベースラインを確立するためのワークショップの説明書
- 付属資料7 . プロジェクト受益者の居住するコミュニティについて

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE UNITED MEXICAN STATES
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF LIFE OF WOMEN IN MARGINALIZED
COMMUNITIES IN URBAN ZONE OF CHIAPAS STATE, THE UNITED MEXICAN STATES

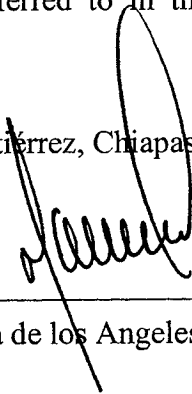
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), through its Resident Representative of JICA Mexico Office, had a series of discussions with the Mexican authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the United Mexican States for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the United Mexican States signed in Tokyo on December 2, 1986 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Resident Representative of JICA Mexico Office and Mexican authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Tuxtla Gutiérrez, Chiapas, February 7th, 2005



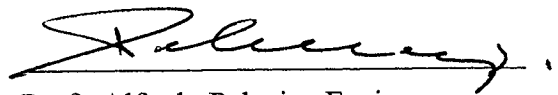
Mr. Koji Kawai
Resident Representative
General Director of National Gender
JICA Mexico Office



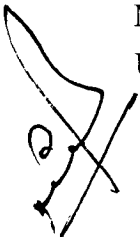
Lic. María de los Angeles Cruz Hernández
Secretary
Social Development Secretary
The State of Chiapas
United Mexican States

p.o. 

Lic. Jesús Schucry Giacoman Zapata
In Charge of General Direction
of Technical and Scientific Cooperation,
Ministry of Foreign Affairs,
United Mexican States

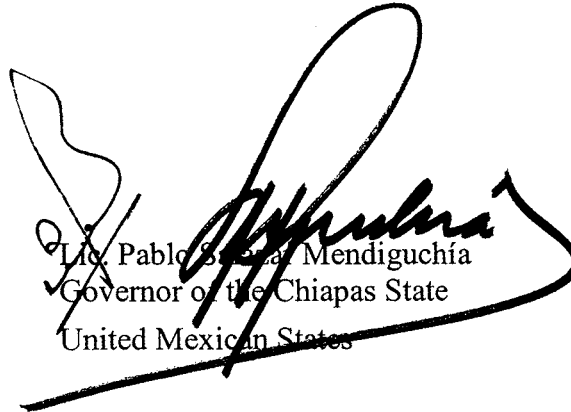


Prof. Alfredo Palacios Espinosa
Secretary
Education Secretary
The State of Chiapas
United Mexican States



The following signature corresponds to the document of the Record of Discussions between Japan International Cooperation Agency and Authorities concerned of the Government of the United Mexican States on Japanese Technical Cooperation for the Project for Improvement of Life of Women in Marginalized Communities in Urban Zone of Chiapas State, The United Mexican States.

Witnessed by



Lic. Pablo Sosa Mendiguchía
Governor of the Chiapas State
United Mexican States

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED MEXICAN STATES

1. The Government of the United Mexican States will implement the Project for Improvement of Life of Women in Marginalized Communities in Urban Zone of Chiapas State, The United Mexican States (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of JAPAN, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VIII-1 of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF MEXICAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Mexican personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE UNITED MEXICAN STATES

1. The Government of the United Mexican States will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.



Kro

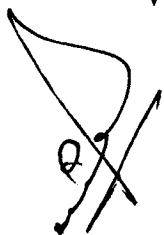
2. In accordance with the provision of Article IV of The Agreement, the Government of the United Mexican States will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Mexican nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the United Mexican States.
3. In accordance with the provisions of Article V and VI of the Agreement, the Government of the United Mexican States will grant privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the United Mexican States will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government the United Mexican States will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Mexican personnel from technical training in Mexico and Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(b) of the Agreement, the Government of the United Mexican States will provide the services of Mexican counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V-(a) of the Agreement, the Government of the United Mexican States will provide the land, buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the United Mexican States, the Chiapas State Government of the United Mexican States will take necessary measures to cover the cost of value-added tax (IVA) and delivery in the United Mexican States for the Equipment provided through JICA and to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the United Mexican States, the Chiapas State Government of the United Mexican States will take necessary measures to meet the running expenses including traveling fees of the Mexican counterpart personnel in the United Mexican States necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT



1. The Secretary of Social Development of the Chiapas State Government, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of Comunidades de Aprendizaje para el Desarrollo (COMUNIDADES) of Social Development Secretariat and the Director of Elemental Education of Education Secretariat of the Chiapas State Government, as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Project Manager of Japanese side will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Mexican counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION



Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Mexican authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the United Mexican States undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the United Mexican States except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

Kyo

There will be mutual consultation between JICA and the Mexican authorities concerned, on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.


VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the United Mexican States, the Government of the United Mexican States will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the United Mexican States.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be 3 years from April 1st., 2005 .

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF MEXICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE



Kroir

ANNEX I MASTER PLAN

1. OVERALL GOAL

Women's capacity development model established through the Project is disseminated to the other States (specially in the southeast States) of the United Mexican States.

2. PROJECT PURPOSE

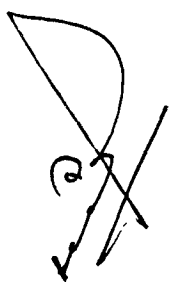
The model for improvement of life through capacity development of women who live in the marginalized urban communities of the Chiapas State is established.

3. OUTPUT OF THE PROJECT

- (1) The women's teamwork is promoted and cultivated, also women's groups are organized through leadership training. (Target group: counterpart, community leaders, women's group, etc.)
- (2) The system of vocational training for women's capacity development according to their needs (Literacy, life skill as health, hygiene, nourishment, etc., vocational training as dress-making, computer, finances, etc.) is established.
- (3) The children care and early childhood education are established.
- (4) Community Learning Centers are built or arranged in the model communities also the self-sufficient system of their operation and administration is established.

4. ACTIVITIES OF THE PROJECT

- (1) Leadership training for community leaders.
 - a. Training for trainers
 - b. Various leadership trainings (Participative facilitation technology, strategical planning, group organization, etc..)
 - c. Elaboration and distribution of training manuals.
 - d. Visits to the communities for follow-up, monitoring and evaluation by counterparts.
- (2) Vocational training for women according to their needs.
 - a. Needs assessment of abilities development.
 - b. Planning and implementation promotion of various vocational trainings for women (literacy, life skill as health, hygiene, nourishment, etc., vocational training as dress-making, computer, finances, etc..)
 - c. Elaboration and distribution of training booklets.
 - d. Visits to the communities for follow-up, monitoring and evaluation by counterparts.
- (3) System for children care and early childhood education.
 - a. Training for personnel (including mothers) engaged in children care.
 - b. Training for planning and implementation promotion of children care.
 - c. Elaboration and distribution of training booklets.
 - d. Visits to the communities for follow-up, monitoring and evaluation by counterparts.



Kyo

- (4) To build or to adapt learning community centers in the model communities and to establish auto-sustainable system for these centers.
- a. Construction or arrangement learning community centers.
 - b. Staff training of the Community Learning Centers.
 - c. Elaboration and distribution of administration manuals and guideline for community monitoring.



Kyo

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

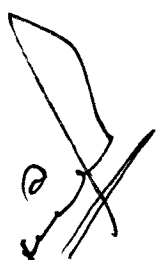
1. Long-term experts

(1) 1 Project Manager

(2) 1 Technical Expert (gender, agriculture or dress designing)

2. Short-term experts

Short-term experts will be dispatched and local personnel services will be provided when necessity arises for the smooth and successful implementation of the Project in areas related to the objective of the Project.

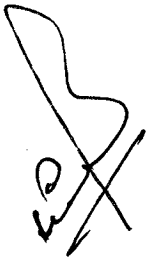


Kro

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Training equipment for Mexican facilitators, women groups and their children from target communities.
2. Construction or arrangement of community learning centers and project administration space.
3. Publicity equipment for project advances and results.
4. Training materials and expenses for Mexican facilitators, women groups and their children from target communities.

NOTE: The name of the Equipment to be provided during the cooperation period is described in PDM0 attached in ANNEX VII. However, the exact contents and specifications of the Equipment to be provide each year will be discussed, in principle, based on the Annual Work Plan within the budget for the respective Japanese fiscal year.

A handwritten signature or mark consisting of a stylized, abstract shape with a vertical line through it, possibly representing a name or initials.A handwritten signature or mark consisting of a stylized, abstract shape, possibly representing a name or initials.

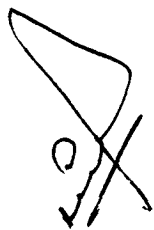
ANNEX IV LIST OF MEXICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
2. Project Manager in following fields
 - (1) Social Development
 - (2) Early childhood education
3. Counterpart personnel in the following fields:
 - (1) Community development
 - (2) Early childhood education
 - (3) Vocational training in the fields of mutually agreed upon as necessary
4. Administrative Personnel
 - (1) Secretary
 - (2) Driver
 - (3) Other supporting staff

A handwritten signature or mark consisting of a large, stylized letter 'B' with a checkmark-like shape to its left and a diagonal line crossing through it.A small, handwritten signature or mark, possibly initials, located to the right of the first signature.

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES PREPARED BY THE MEXICAN SIDE

1. Buildings, facilities and land necessary for the implementation of the Project including for construction or arrangement of three community learning centers
2. Office space and necessary facilities in the buildings of the Project for Japanese experts and meetings
3. Facilities and services such as electricity, gas, water supply, furniture and telecommunication facilities (e.g. telephone line and connection of internet) if not already available in the project office provided.
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary
5. The Mexican side will make efforts to provide furniture and expendable materials necessary for the implementation of the Project.

A handwritten mark consisting of a large, stylized letter 'A' with a diagonal slash through it, and a smaller mark below it.A handwritten signature in cursive script.

ANNEX VI THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least twice a year or whenever the necessity arises:

- 1) To discuss the feasibility of Tentative Schedule of Implementation under the Monitoring Sheet
- 2) To review the progress of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation and its achievement
- 3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the Project
- 4) To take any necessary measures to solve problems arising from or in connection with the Project
- 5) To discuss any matters to be mutually agreed upon as necessary concerning the Project

2. Composition

1) Chairperson:

Social Development Secretary of the Chiapas State Government (Project Director)

2) Mexican side:

- a. Under-Secretary of Social Organization, Social Development Secretariat of the Chiapas State Government
- b. Under-Secretary of State Education, Education Secretariat of the Chiapas State Government
- c. Under-Secretary of Federalized Education, Education Secretariat of the Chiapas State Government
- d. Director of Learning Communities for Development, Social Development Secretariat of the Chiapas State Government
- e. Director of Elemental Education of the Chiapas State Government
- f. General Coordinator for International Relation (CRI) of Chiapas State Government
- g. Representative of Technical and Scientific Cooperation(DGCTC), Ministry of Foreign Affairs
- h. Other counterpart or personnel assigned by Mexican side, if necessary

3) Japanese side:

- a. Resident Representative of JICA Mexico Office
- b. Project Manager
- c. Other experts or personnel assigned by Japanese side, if necessary
- d. Other personnel concerned, to be proposed by JICA, as necessary

4) The Joint Coordinating Committee can invite any related person to discuss specific issues.

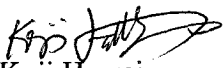



Kap

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE UNITED MEXICAN STATES
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF LIFE OF WOMEN IN MARGINALIZED
COMMUNITIES IN URBAN ZONE OF CHIAPAS STATE, THE UNITED MEXICAN STATES

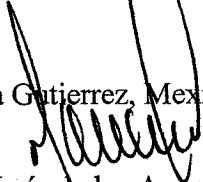
Resident Representative of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") Mexico Office had a series of discussions with the Mexican authorities concerned about the formation of the Project for Improvement of Life of Women in Marginalized Communities in Urban Zone of Chiapas State, The United Mexican States (hereinafter referred to as "the Project").


As a result of the discussions, Resident Representative of JICA Mexico Office and Mexican authorities concerned agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.


Mr. Koji Hawai
Resident Representative
General Director of National Gender
JICA Mexico Office


Lic. Jesús Schucry Giacoman Zapata
In Charge of
General Direction of Technical
and Scientific Cooperation,
Ministry of Foreign Affairs,
United Mexican States

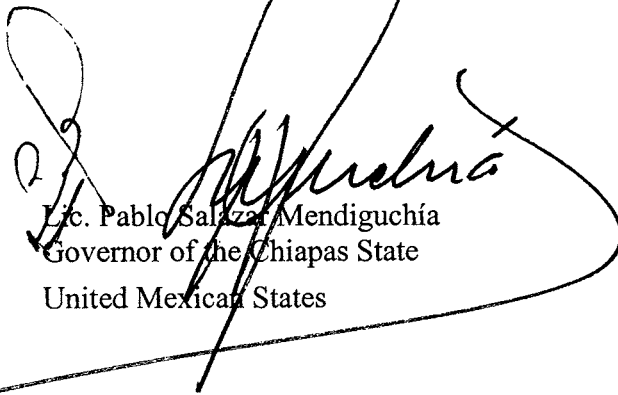
Tuxtla Gutierrez, Mexico, February xx, 2005


Lic. María de los Angeles Cruz Hernández
Secretary
Social Development Secretary
The State of Chiapas
United Mexican States


Prof. Alfredo Palacios Espinosa
Secretary
Education Secretary
The State of Chiapas
United Mexican States

The following signature corresponds to the document of the Minutes of Meeting between Japan International Cooperation Agency and Authorities concerned of the Government of the United Mexican States on Japanese Technical Cooperation for the Project for Improvement of Life of Women in Marginalized Communities in Urban Zone of Chiapas State, The United Mexican States.

Witnessed by



Lic. Pablo Salazar Mendiguchía
Governor of the Chiapas State
United Mexican States

ATTACHED DOCUMENT

I. PROJECT DESIGN MATRIX

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement Projects efficiently and effectively. It will also be used as a reference for monitoring and evaluating the Project.

As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM as shown in ANNEX I to the Project with the following understanding.

1. PDM is a logically designed matrix that defines the initial understanding of the framework of technical cooperation for the Project and indicates the logical steps toward the achievement of the Project purpose.
2. The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon agreement on the Joint Coordinating Committee.

II. PLAN OF OPERATION

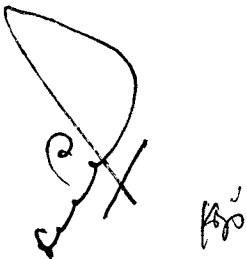
The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the Record of Discussions. The Plan of Operation for the whole period is shown in ANNEX II.

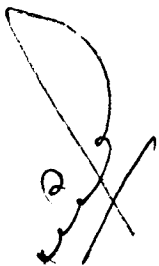
The Annual Plan of Operation is to be drafted by the Mexican counterparts and the Japanese experts and is to be submitted to the Joint Coordinating Committee. The activities are subject to change within the scope of the Record of Discussions, if the necessity arises during the course of the Project implementation.

III. STRUCTURE OF PROJECT IMPLEMENTATION

The Structure of Project implementation is given ANNEX III.

ANNEX I	PROJECT DESIGN MATRIX
ANNEX II	PLAN OF OPERATION
ANNEX III	STRUCTURE OF PROJECT IMPLEMENTATION





ANNEX I

Project Design Matrix (PDM) for the “Project for improvement of life of women in marginalized communities in urban zone of Chiapas State, the United Mexican States”

Term of Cooperation: *From March, 2005 to March, 2008*

Mexican side’s implementation organizations: Social Development Secretariat and Education Secretariat, Chiapas State Government.

Target group: C/Ps of Mexican implementation organizations and concerned NGOs, *women who live in 6 model communities in the Chiapas State (2 communities in Tuxtla Gutierrez [TGZ] and 4 communities in San Cristobal de las Casas [SCC])*

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal:</p> <ul style="list-style-type: none"> Women’s capacity development model established through the Project is disseminated to the other States (specially in the southeast States) of the United Mexican States. 	<ul style="list-style-type: none"> The model for improvement of women’s life established through the Project is applied in communities in the Chiapas State and communities in one of southeast States of the United Mexican States. 	<ul style="list-style-type: none"> Development plans or programs of the Chiapas State and southeast States of the United Mexican States. Social development and human development statistics of the Chiapas State and southeast States of the United Mexican States. 	<ul style="list-style-type: none"> Social development and human development policies of the Federal Government and southeast States of the United Mexican States will not change greatly.
<p>Project Purpose:</p> <ul style="list-style-type: none"> The model for improvement of life through capacity development of women who live in the marginalized urban communities of the Chiapas State is established. 	<ul style="list-style-type: none"> Situation of improvement of women’s life in the model communities, measured by questionnaire, interview, monitoring, social development and human development statistics, etc. 	<ul style="list-style-type: none"> Evaluation results of training process. Monitoring results in the model communities of the Chiapas State. Log books and statistics of the three learning centers of the Chiapas State. Social development and human development statistics of the Chiapas State. Systemized model. Final report of the Project. 	<ul style="list-style-type: none"> Social development and human development policies of the Federal Government and southeast States of the United Mexican States will not change greatly. Income level in the Chiapas State will not change greatly.



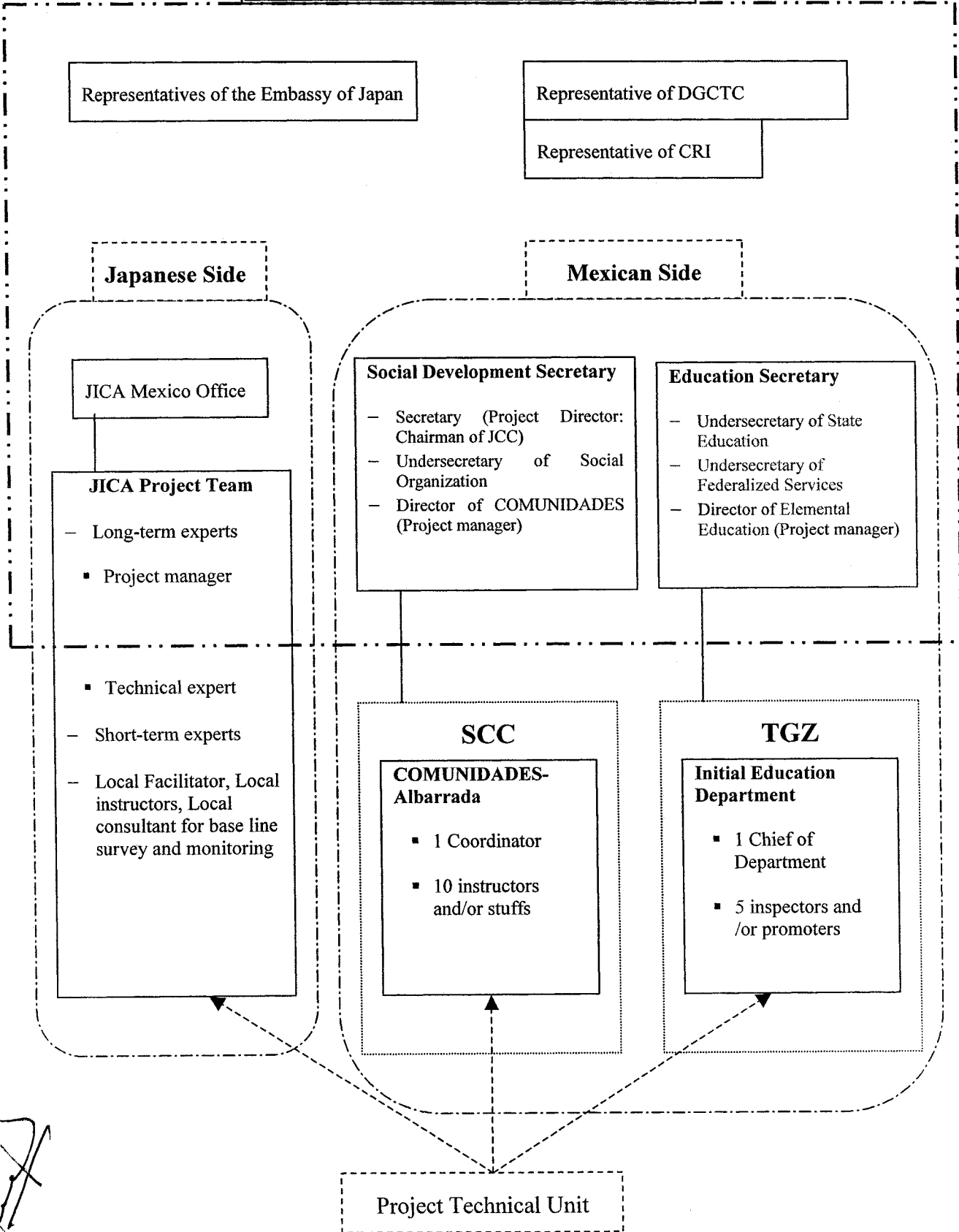
<p>Outputs:</p> <p>1. The women's teamwork is promoted and cultivated, also women's groups are organized through leadership training. (Target group: counterpart, community leaders, women's group, etc.)</p> <p>2. The system of vocational training for women's capacity development according to their needs (Literacy, life skill as health, hygiene, nourishment, etc., vocational training as dress-making, computer, finances, etc.) is established.</p> <p>3. The children care and early childhood education are established.</p> <p>4. Three Community Learning Centers are built or arranged in the model communities also the self-sufficient system of their operation and administration is established.</p>	<p>1-1. Number of trainees completed trainers of training course.</p> <p>1-2. Number of trainees completed various leadership training courses.</p> <p>1-3. Level of perception and satisfaction of trainees and statistics of their number.</p> <p>1-4. Number of organized women groups.</p> <p>1-5. Application situation of training manuals and teaching materials.</p> <p>2-1. Progress of learning level of the personnel involved in various training.</p> <p>2-2. Number of trainees completed various training courses.</p> <p>2-3. Level of perception and satisfaction of trainees and statistics of their number.</p> <p>2-4. Application situation of training manuals and teaching materials.</p> <p>3-1. Number of trainees completed personnel training courses.</p> <p>3-2. Ability progress level for learning and implementation of the personnel.</p> <p>3-3. Utilization level of community learning centers (children care facilities).</p> <p>3-4. Application situation of training manuals and teaching materials.</p> <p>4-1. Advance of construction or adaptation of the community learning center in model communities.</p> <p>4-2. Ability progress level for operation and administration of the personnel.</p> <p>4-3. Utilization level of administration manuals and guideline for monitoring on communities.</p> <p>4-4. Level of administration and utilization of the community learning centers.</p> <p>4-5. Operation situation of the community learning centers. (Occupation rate, completion rate, budget administration rate, etc. registered on log books.)</p>	<p>1-1. Training reports.</p> <p>1-2. Log books of follow-up, monitoring and evaluation.</p> <p>1-3. Interview and questionnaire for community members.</p> <p>1-4. Visits to the communities for accompanying, monitoring and evaluation</p> <p>2-1. Training reports.</p> <p>2-2. Log books of follow-up, monitoring and evaluation.</p> <p>2-3. Interview and questionnaire for trainees.</p> <p>3-1. Training reports.</p> <p>3-2. Log books of children reception.</p> <p>3-3. Interview and questionnaire for parents.</p> <p>4-1. Log books of community learning centers construction.</p> <p>4-2. Log books of community learning center administration.</p> <p>4-3. Interview and questionnaire for community learning center personnel.</p>	<ul style="list-style-type: none"> To be maintained the public security in the model communities. To arranged adequately participation of counterpart from the Social Development Secretariat and the Education Secretariat.
---	--	--	--

K90

Inputs		
<p>Activities:</p> <p>1. <u>Leadership trainings for community leaders.</u></p> <p>1-1. Training for trainers.</p> <p>1-2. Various leadership trainings (Participative facilitation technology, strategic planning, group organization, etc.).</p> <p>1-3. Elaboration and distribution of training manuals.</p> <p>1-4. Visits to the communities for follow-up, monitoring and evaluation by counterparts.</p> <p>2. <u>Vocational training for women according to their needs.</u></p> <p>2-1. Needs assessment of abilities development.</p> <p>2-2. Planning and implementation promotion of various vocational trainings for women (literacy, life skill as health, hygiene, nourishment, etc., vocational training as dress-making, computer, finances, etc.).</p> <p>2-3. Elaboration and distribution of training manuals.</p> <p>2-4. Visits to the communities for follow-up, monitoring and evaluation by counterparts.</p> <p>3. <u>System for children care system and early childhood education.</u></p> <p>3-1. Training for personnel (including mothers) engaged in children care.</p> <p>3-2. Training for planning and implementation of children care promotion.</p> <p>3-3. Elaboration and distribution of training manuals.</p> <p>3-4. Visits to the communities for follow-up, monitoring and evaluation by counterparts.</p> <p>4. <u>To build or to adapt three learning community centers in the model communities and to establish auto-sustainable system for these centers.</u></p> <p>4-1. Construction of two new learning community centers and adaptation of one existing center.</p> <p>4-2. Staff training of the Community Learning Centers</p> <p>4-3. Elaboration and distribution of administration manuals and guideline for community monitoring.</p>	<p>Japanese side:</p> <p>1. <u>Experts</u></p> <p>A. <u>Long-term experts</u></p> <p>1) Project Manager (1 expert)</p> <p>2) Technical personnel (1 expert)</p> <p>B. <u>Short-term experts</u></p> <p>1) Training advisors</p> <p>2. <u>Project operation cost</u></p> <p>1) Mexican facilitator. (NGO personnel)</p> <p>2) Third country trainers (2pers. x 6 modules)</p> <p>3) Mexican vocational trainers (6 pers.: literacy, life skill as health, hygiene, nourishment, etc., vocational training as dress-making, computer, finances, etc..)</p> <p>4) Preschool teachers (4 pars. X 2 years)</p> <p>5) Training expense.</p> <p>6) Teaching materials expense.</p> <p>7) Construction or adaptation cost for community learning centers. (construction of 2 centers and adaptation of 1 center)</p> <p>8) Administration and miscellaneous expenses.</p> <p>3. <u>Counterpart training in Japan 9 pers. (3 pers. X 3 years.)</u></p>	<p>Mexican side:</p> <p>1. <u>Counterpart arrangement</u></p> <p>1) Chiapas State Government Project Director (Social Development Secretary)</p> <p>2) Project Managers (2 pers.: 1 pers. From Social Development Secretariat and 1 pers. From Education Secretariat)</p> <p>3) Chiapas State Government (17 pers.)</p> <p>i. Social Development (6 pers.)</p> <p>ii. Education: 6 pers.</p> <p>2. <u>Travel expenses for counterpart</u></p> <p>3. <u>Seminar expenses</u></p> <p>4. <u>Administration expenses</u></p> <p>5. <u>Arrangement of construction spaces for vocational training and children care.</u></p> <p>6. <u>Matching expense for consumption tax (IVA).</u></p>
<p>To be maintained the public security in the model communities.</p> <p>To arranged adequately participation of counterpart from the Social Development Secretariat and the Education Secretariat.</p>		
<p>Pre-conditions:</p> <p>This Project consists with social development and human development policies of the Chiapas State.</p>		




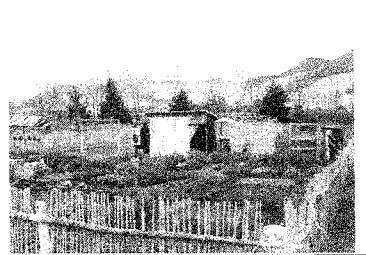
ANNEX III. Structure of Project Implementation


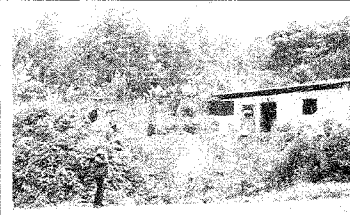
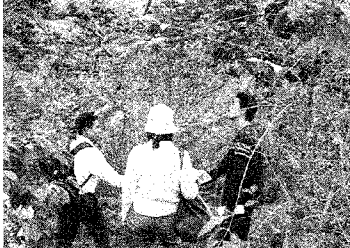

Joint Coordinating Committee






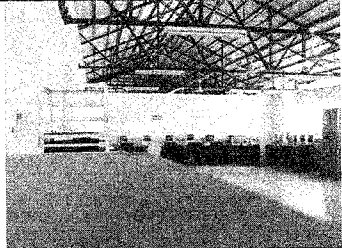
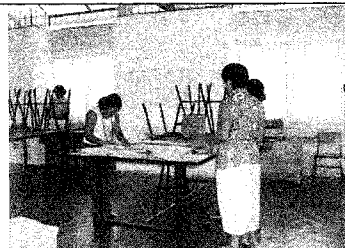
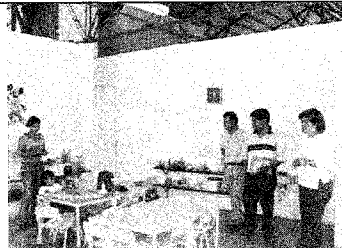


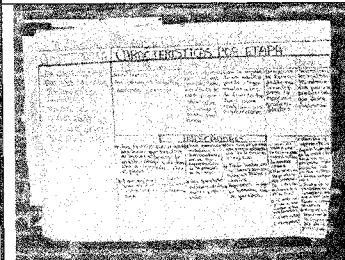
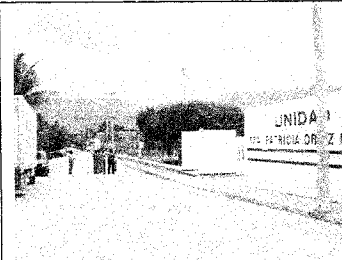
付属資料2. 協議・調査日程、調査対象機関及び協議概要

第1回目 TGZ・SCC 出張(1月14日～2月9日:内作業日数10日間)			
2005年1月			
作業日数		協議(調査)内容	
	14(金)	SCC へ移動	車中泊
	15(土)	予備日	SCC 泊
	16(日)	SCC 泊	SCC 泊
	17(月)	予備日	SCC 泊
	18(火)	予備日	SCC 泊
	19(水)	州社会開発局長の州議会での公聴会	SCC 泊
	20(木)	予備日	SCC 泊
第1日目	21(金)	11:00 教育局基本教育部長との R/D ドキュメント調整	TGZ へ日帰り出張 SCC 泊
		出席者: SECH 基本教育部長 Mtra. Guillermina Coutiño、SECH イニシアル教育課長 Mtra. Sara de Jesus Chacon、伊藤、Educreando: Maritin Lopez	
		協議調査内容: R/D ドキュメント案の読み合わせと内容協議、そして SECH の消滅と教育局への併合に関する情報収集。	
	22(土)	女性民芸品製作グループ訪問	SCC 泊
	23(日)	予備日	SCC 泊
	24(月)	予備日	SCC 泊
第2日目	25(火)	11:00 イニシアル教育課との購入機材の打合せ	TGZ へ日帰り出張 SCC 泊
		出席者: SECH イニシアル教育課長 Mtra. Sara de Jesus Chacon および Mtra. Laura Abud、伊藤、Educreando: Maritin Lopez 協議調査内容: 供与機材のリスト作成と見積入手作業の説明	
	26(水)	予備日	SCC 泊
第3日目	27(木)	10:00 社会開発局との R/D ドキュメント調整	TGZ へ日帰り出張 SCC 泊
		出席者: 社会開発局: Hernandez 社会組織担当局長次長、Alarcon CAD 部長、伊藤、Educreando: Maritin Lopez 協議調査内容: R/D ドキュメント案の読み合わせと内容協議	
第4日目	28(金)	12:00 外事調整局との R/D 署名打ち合わせ	TGZ へ日帰り出張 SCC 泊
		出席者: 州外事調整局の Roberto Alfonzo 課長、伊藤、Educreando: Maritin Lopez	
		協議調査内容: R/D ドキュメントチェックと署名に関する打合せ	
		14:00 社会開発局法務担当者の R/D チェック	
		出席者: 社会開発局法務部長 Daniel Leyva、	
		協議調査内容: R/D ドキュメントのチェックおよびカウンターサイン入手	
	29(土)	女性民芸品製作グループ訪問	SCC 泊
	30(日)	予備日	SCC 泊
	31(月)	予備日	SCC 泊

2005年2月				
	1(火)	予備日	SCC 泊	
	2(水)	予備日	SCC 泊	
第5日目	3(木)	小谷職員チアパス出張同行	TGZ へ日帰り出張 SCC 泊	
		18:30 外事調整局との R/D 署名最終打ち合わせ		
		出席者: 州外事調整局の Sergio Rodriguez 執行調整官および Roberto Alfonzo 課長、小谷職員、山本真由子インターン、伊藤		
		協議調査内容: R/Dドキュメント署名に関する打合せ		
		22:30 先住民族局における調査		
出席者: 州先住民族 Juan Vazquez 局長その他同局職員、小谷職員、山本真由子インターン、伊藤	Rodriguez 外事調整局執行調整官との打合せ	Vazquez 先住民族局長との面談		
協議調査内容: R/Dドキュメント署名に関する打合せ				
				
				
第6日目	4(金)	小谷職員チアパス出張同行	SCC 泊	
		09:00 コミュニティーの女性との朝食(右写真)		
		11:00 COMUNIDADES-Albarrada の施設調査(左写真)		
				
		13:30 社会開発局における R/D 調印打合せおよび調査		
出席者: 社会開発局: Hernandez 社会組織担当局長次長、Alarcon CAD 部長、小谷職員、山本真由子インターン、伊藤	R/D 調印最終打合せおよび社会開発政策関係調査			
協議調査内容:				
R/D 調印最終打合せおよび社会開発政策関係調査				
14:00 国家統計地理情報院 (INEGI) TGZ 支所における資料・情報調査				
第7日目	5(土)	小谷職員チアパス出張同行(コミュニティー訪問)	SCC 泊	
		09:00 S.A. Larrainzar 村訪問		
		11:00 Chenalho 村訪問		
		11:30 Acuteal 集落の Maya BinicA.C.調査(以下4枚の写真は調査団体の施設と同団体の会員コーヒー農家を訪問している慶応大学山本純一郎教授に同行		

		した時のもの)		
				
				
第 8 日目	6(日)	R/Dドキュメント最終チェックおよび書類整理		SCC 泊
第 9 日目	7(月)	社会開発局および教育局が R/D に署名(州外事調整局が持ち回りで州知事法務顧問および各局長の署名を入手)		TGZ へ日帰り出張 SCC 泊
第 10 日目	8(火)	10:00	社会開発局 COMUNIDADES-Albarrada における最終打合せ	車中泊
		出席者: Alarcon CAD 部長、AlvarezCAD-Albarrada 所長、伊藤、Educreando: Maritin Lopez 協議調査内容: R/Dドキュメント案の読み合わせと内容協議 メキシコへ移動		
	9(水)	メキシコ着		

第2回目 TGZ・SCC 出張(2月19日～3月16日:内作業日数5日間)			
2005年2月			
作業日数		協議(調査)内容	
	19(土)	SCCへ移動	車中泊
	20(日)	女性民芸品製作グループ訪問	SCC泊
	21(月)	予備日	SCC泊
	22(火)	予備日	SCC泊
	23(水)	予備日	SCC泊
	24(木)	予備日	SCC泊
	25(金)	予備日	SCC泊
	26(土)	予備日	SCC泊
	27(日)	予備日	SCC泊
	28(月)	予備日	SCC泊
2005年3月			
	1(火)	予備日	SCC泊
	2(水)	予備日	SCC泊
第11日目	3(木)	TGZ コミュニティー訪問(NGO 関係)	SCC泊
		11:30 CIFAM (MEXFAM 系の TGZ 市に拠点を置く NGO)との打合せおよび Patria Nueva 地区のプロモーター訪問	
		出席者: Gustavo García (CIFAM 事務局長)、Rosa María Alvarado(ソーシャルワーカー)、伊藤、Martin Lopez (Educreando)	
		協議調査内容: TGZ 市の 2ヶ所のコミュニティーの活動のサポートに関する打合せ	
		13:00 Fundacion Bancomer Voluntariado 訪問	
		出席者: Maria de los Angeles Vega (事務局長)、Gustavo García (CIFAM 事務局長)、Rosa María Alvarado (CIFAM ソシャルワーカー)、伊藤、Martin Lopez (Educreando)	
		協議調査内容: 施設見学およびプロジェクトの説明を行った。Patria Nueva 地区における協力団体として、研修場所の提供のみの協力関係、あるいはさらに研修事業の提携関係も含めた協力関係の可能性を今後検討していくこととした。一部は成人教育システム(PC普及プログラムである e-Mexico プログラムを含む)に場所を提供しているが、同団体の主要な事業は助成に対する授産事業であり、研修を受ける女性のための保育サービスも提供していることから、本案件の目的と共通する活動内容を持っている。	
			

		団体の訓練施設の正面入り口	政府のPC普及プログラムの教室	
				
		多目的ホールは 70~80名の集会に使える		
				
		縫製教室	保育サービスも提供している	
	4(金)	予備日		SCC 泊
	5(土)	女性民芸品製作グループ訪問		SCC 泊
	6(日)	予備日		SCC 泊
	7(月)	予備日		SCC 泊
第 12 日目	8(火)	イニシアル教育課との打合せ		SCC 泊
		10:00	イニシアル教育課との打合せ	
		出席者: 教育局イニシアル教育課長 Mtra. Sara de Jesus Chacon およ び Mtra. Laura Abud、伊藤、Educreando: Maritin Lopez		
		協議調査内容: TGZ のコミュニティーに関するベースライン調査の打合せお よび今後の日程についての調整		
	9(水)	予備日		SCC 泊
	10(木)	予備日		SCC 泊
第 13 日目	11(金)	TGZ コミュニティー訪問(イニシアル教育課関係)		SCC 泊
		12:00	Patria Nueva 地区プロモーター訪問	
				
		Patria Nueva 地区の町並み	母親の教育が行われるイニシアル 教育プロモーターの家にて	
				
		母親教育の自作教材	研修会場としての運動公園を調査	

	12(土)	女性民芸品製作グループ訪問	SCC 泊
第 14 日目	13(日)	書類整備(PP プレゼンテーション準備)	SCC 泊
第 15 日目	14(月)	州知事の R/D 名誉署名イベント(13:30 州知事オフィスにて)	SCC 泊
		11:00 Patria Nueva 地区調査	
		12:00 チアパス州工芸大学訪問	
		13:30 州知事による R/D 名誉署名イベント	
		出席者: Pablo Salazar チアパス州知事 Sergio Rodriguez 外事調整局執行調整官 社会開発局: Maria de los Angeles Cruz 局長、Ricardo Hernandez 社会組織担当局長次長、Alejandro Alarcon CAD 部長、教育局: Alfredo Palacio 教育局長、JICA 側: 河井所長、小谷職員、伊藤、Maritin Lopez (Educreando) イベント内容: 河井所長の挨拶、小谷職員による JICA 事業紹介、PAPROSOC 高砂リーダーによる事業紹介および伊藤による本案件の紹介の後、メキシコ側の両局長およびその他列席者のコメントが行われた。時間的な都合で予定されていた州知事の挨拶は省略され、州知事による R/D 名誉署名が行われたイベントは終了したが、終始和やかで友好的な雰囲気の下で、フリーな意見交換が行われた。(イベントの写真は以下に掲載する。)	
	15(火)	予備日	SCC 泊
	16(水)	メキシコへ移動	

2005 年 3 月 14 日 (州知事による R/D 名誉署名イベント) の写真

	
イベント前の Patria Nueva 地区のプロモータ宅訪問	メキシコ側出席者
	
日本側出席者	イベントの様子

以下の4枚の写真は和やかな雰囲気での署名の様子を物語っている。



